

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,168	4,088	3,536	3,469	3,442
信用事業経常収益	1,218	1,188	1,152	1,138	1,174
共済事業経常収益	620	587	557	534	517
農業関連事業経常収益	1,638	1,693	1,345	1,331	1,302
生活その他事業経常収益	684	613	474	457	438
営農指導事業経常収益	7	7	6	7	10
経常利益	184	227	194	247	264
当期剰余金	113	77	▲67	167	203
出資金	3,060	3,067	3,099	3,054	3,039
(出資口数)	3,060,256	3,067,891	3,099,789	3,054,249	3,039,347
総資産額	141,689	146,733	147,484	147,293	147,309
純資産額	7,913	7,883	7,698	7,633	7,540
貯金残高	129,258	134,738	135,536	135,619	134,567
貸出金残高	26,161	26,876	27,633	30,206	31,157
有価証券残高	6,593	6,699	6,130	6,896	7,246
剰余金配当金額	45	30	30	30	30
出資配当の額	45	30	30	30	30
事業利用分量配当の額	-	-	-	-	-
職員数	309	300	288	283	278
単体自己資本比率	14.75%	14.58%	14.45%	14.82%	15.43%

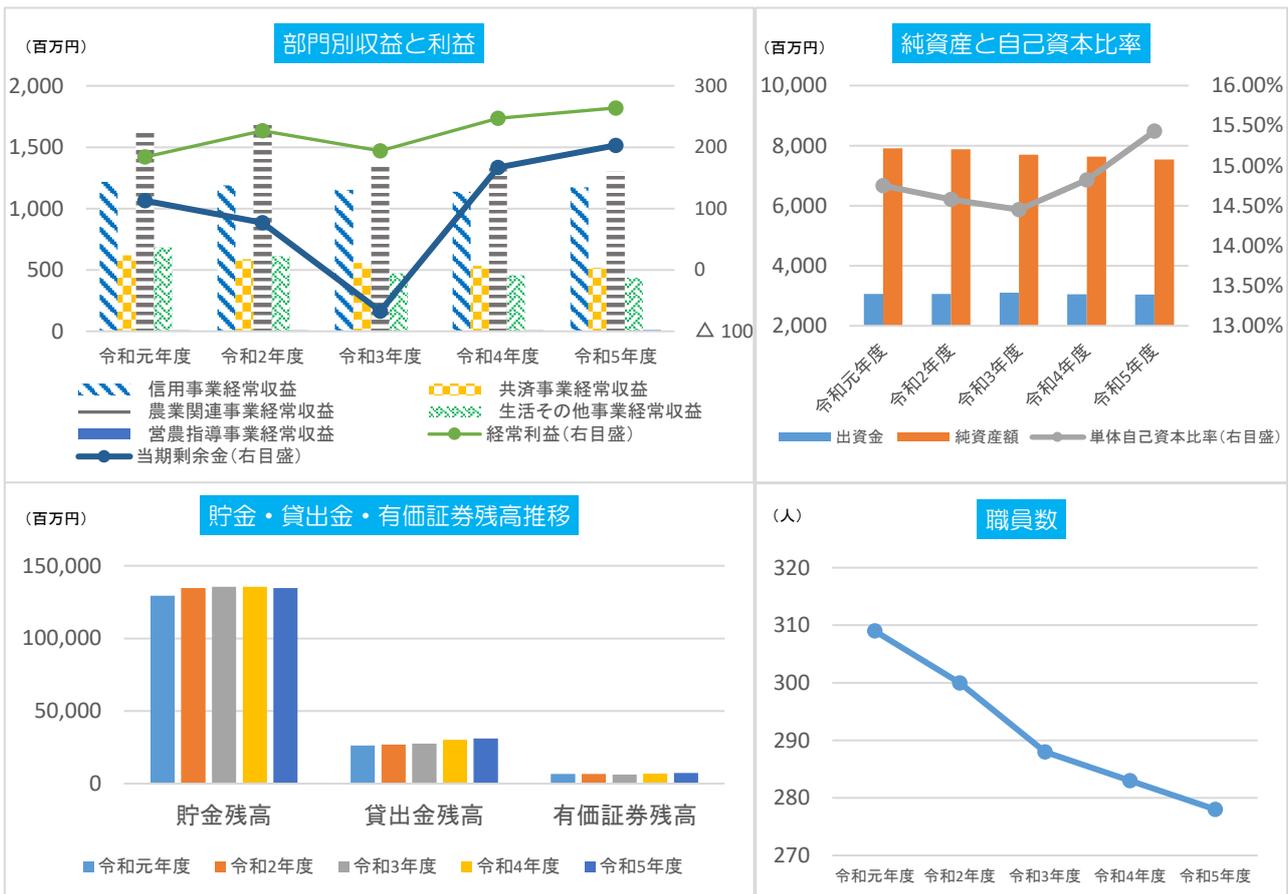
注1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3. 信託業務の取り扱いはありません。

注4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

注5. 令和3年度より収益認識に関する会計基準を適用しており、この結果購買事業収益・費用がそれぞれ減少しております。



2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資金運用収支	969	977	△ 8
役員取引等収支	51	56	△ 4
その他信用事業収支	△ 37	△ 69	32
信用事業粗利益	986	963	23
(信用事業粗利益率)	0.72%	0.71%	0.02
事業粗利益	2,098	2,138	△ 40
(事業粗利益率)	1.42%	1.45%	△ 0.03
事業純益	182	215	△ 33
実質事業純益	183	215	△ 32
コア事業純益	180	215	△ 35
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	180	215	△ 35

注1. 資金運用収支には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和5年度			令和4年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	138,083	1,033	0.75%	137,712	1,040	0.76%
うち預金	99,792	633	0.63%	101,935	644	0.63%
うち有価証券	7,263	75	1.03%	6,462	64	0.99%
うち貸出金	31,028	325	1.05%	29,315	332	1.13%
資金調達勘定	139,741	63	0.05%	139,685	63	0.05%
うち貯金・定期積金	139,679	57	0.04%	139,649	59	0.04%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	62	0	0.50%	36	0	0.50%
経費率	-	-	0.31%	-	-	0.31%
総資金利ざや	-	-	0.39%	-	-	0.40%

注1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定積＋借入金）平均残高×100

注2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和5年度増減額	令和4年度増減額
受取利息	△ 7	△ 10
うち預金	△ 11	△ 31
うち有価証券	11	9
うち貸出金	△ 7	13
支払利息	0	△ 15
うち貯金・定期積金	△ 2	△ 14
うち借入金	0	0
差し引き	△ 7	5

注1. 増減額は前年度対比です。

注2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。